

3月定例会

13人が一般質問

一般質問の主な質問と答弁の要旨を掲載しています。



中村 耕一 議員 (1期・公明党)

市有財産の有効活用について

100年に一度と言われる大不況の中、本市も税収減は避けられない。市が保有する財産資産のポテンシャルを最大限に引き出し、歳入の確保を図ることが市民サービスの向上につながる。市有財産の有効活用についての基本指針を検討し、計画的にスタートすべきではないか。

市有地の売却収入は、平成13年度から19年度末までで約30億円になる。また、広告収入については、21年度から、本庁舎に広告マツトを導入する準備を進めている。今後、市有財産の



小熊 正志 議員 (5期・市民クラブ)

平成21年度当初予算の編成方針とその考え方について

世界経済の悪化を受け、地場の景気が急速に落ち込んでいるが、どのような方針で21年度予算を編成したのか。

非常時における需要の創出や財政出動は、官の当然の責務である。金融危機の影響を受け、市税が落ち込むなど、大変厳しい財政状況ではあるが、地域経済と市民生活を守ることを第一に考えた。21年度は、将来につながる社会資本への積極的な投資、中小企業への支援を行うとともに、雇用対策や出産、子育て支援など、



笠井 則雄 議員 (3期・共産党市議団)

市役所移転など、中心市街地開発について

中心市街地関連事業費は、3年間で500億円とのことだが、その事業内容と財源内訳はどうなっているのか。

事業内容は、シティホール整備が約130億円、駅前広場、子育て支援施設、まちなかキャンパスにかかる事業が約70億円、丸専とイチムラ跡地の再開発に交付する補助金が約40億円、シビックコア地区の事業費が約130億円、合計約370億円である。このほか、シビックコア地区の国と民間施設整備費や、再開発事業の施工者



五十嵐 清光 議員 (5期・無所属)

新市庁舎(シティホール)の問題点について

シティホールの地下駐車場が、当初予定されていた300台から103台に減らされたのはなぜか。

シティホールの地下駐車場は103台だが、来庁者用の駐車場が103台という意味ではない。来庁者用の駐車場は、シティホール周辺の既存駐車場と合わせて300台以上を確保する。これは、行政庁舎が大手通り沿いに3カ所に分散することや、買い物ついでに来庁する市民もいることを考えると、既存の駐車場を有効活用し



細井 良雄 議員 (1期・共産党市議団)

合併の検証と支所の位置について

4月で合併5年目となり、見直しの年となる。合併の検証に当たっては、住民の声を聞き、地域別の問題点を明らかにして対応することが必要である。特にいろいろ問題に対処してきた町内会長にアンケートを取って、改善に生かしてほしいがどうか。

長岡の合併は、時間をかけて緩やかに一体化を進めてきた。検証に当たっては、行政だけでなく住民の声をしっかり聞いていきたい。その際、財政がどうなったか、他地域との比較では

の方が合理的だと考えたからである。これら既存の駐車場を活用してもらおう場合には、利用者に不便をかけることのないよう、案内表示板を整備し、スムーズに誘導できるようにしたい。

大手通り周辺の市営、県営駐車場を、無料にすることはできないのか。民間の駐車場も、市が固定資産税を負担して無料化できないか。

シティホールの地下駐車場は、来庁者には無料にする考えである。県営の大手通地下駐車場は、県から市に管理権が移管されれば、新たに条例をつくって管理する必要がある。そうなった場合、来庁者にどういう形で利用してもらうかは、今後検討していきたい。また、民間の駐車場は、税法上の問題がいろいろあるので、慎重に検討する必要がある。

もっと詳しい内容が知りたい方へ
一般質問の詳細は、6月上旬発行予定の会議録、またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。
■会議録のあるところ
○市役所
・市民情報ラウンジ
・情報公開コーナー
・議会図書室
○各支所
○市民センター
○市内図書館 など

どうか、などの点で検証することが必要だと考えている。
合併時、支所は各地域の行政サービスを担い、地域委員会と連携して地域自治を進めるとされてきた。その後、支所では、組織の統合や人員の削減が進められている。今後どのような位置付けで支所の運営をしていくのか。
合併協定により、合併5年経過後に、それまでの成果の検証を行うとされており、支所の位置付けや機能についてもその中で見直しを進めていく。人員配置については、本庁、支所に限らず、業務に応じた配置を進めてきた。今後も合併の検証を踏まえ、適正な人員配置を行っていく。
○その他の質問
・介護保険について
・小国地域の「土地人」による地域振興について

※1 市長は、3月27日に開かれた議員協議会で、川口町との合併協議を開始することを表明した。
※2 水田フル活用対策……食料自給率の維持・向上を図るため、水田で主食用米だけでなく、大豆や麦、米粉用米や飼料作物などを生産し、水田をフル活用すること。この対策の一つに、米粉用米などを前年以上に作付拡大した生産者に、交付金が交付される制度がある。



関 充夫 議員 (1期・市民クラブ)

中心市街地の活性化について

問 長岡の顔としての中心市街地のあり方をどう考えているか。

答 中心市街地は、長岡を最も初に訪れる人にとっては、長岡を紹介する場所である。一方、合併した28万市民にとっては、長岡を代表する場所であり、心のよきところだと言える。こうしたことから、中心市街地には、市民協働の象徴となるシティホールや議会があり、長岡市民が誇りに思えるような品格を有したまことにしていくことが極めて大切だと考えている。

問 新しい中心市街地活性化基本計画は、ハード整備の充実と比べて、ソフト事業の展開が弱い。長岡の顔としての中心市街地をよみがえらせるには、商業の活性化も大切ではないか。

答 まちに住む生活者の視点に立てば、日常の買い物の利便性の向上など、商業機能を充実させることも重要なことである。現在、大手通商店街では、月に1回、商店がPRブースを設け、商店の魅力を知ってもらう取り組みを行っている。また新年度からは、空き店舗を活用して、商店街の魅力を活かせるような施設の検討を始めるとしている。この施設では、合併地域の特産品を展示したり、販売したりすることも検討されると聞いている。市としても、まさに住む生活者や合併地域との連携といった観点から、積極的に商店街の活性化に取り組んでいきたいと考えている。



関 正史 議員 (2期・市民クラブ)

川口町の合併問題について

問 平成13年に合併研究会が始まって以来、市長は中核市、40万人都市を目指し、周辺自治体に合併の門戸を開いていると表明してきた。その姿勢に変わりはないか。

答 川口町に限らず、長岡地域広域市町村圏を構成している市町村に対して、常に合併の門戸を開いていることに今も変わりはない。しかし、いつ、どのよう合併するかはまた別の問題である。川口町が合併の意思を明確にしていることは、40万人都市構想を提唱している市長として、大

変重く受けとめているが、合併協議に入るか否かの判断は、市議会とも十分に協議しながら検討したい。

問 川口町の財政状況や健全化への自助努力を、市はどうとらえているか。また、川口町の21年度予算についてはどうか。

答 政健全化に取り組んでおり、公共料金の値上げや人件費の削減、川口温泉など町営施設の指定管理など、かなり無理をして削減していると感じているが、結果的に、当初見込みより起債残高を大幅に減らし、かつ基金を多く積み立てており、自助努力については一定の評価をしている。21年度予算についても、基金を取り崩すことなく緊縮予算を堅持しているが、今後、財政を圧迫する要因がないか、現在内容を検証しているところである。



杉本 輝榮 議員 (2期・民成クラブ)

農業政策等について

問 国は食料自給率を向上させるため、米粉用米や飼料米の生産拡大に取り組んでいる。本市における米粉用米や飼料米の生産状況はどうか。また、水田フル活用対策に対する市の考えは。

答 今年度の米粉用米の生産は35％程度と聞いている。水田フル活用対策については、食料自給率の向上や不作付地の解消を目的とする理念は賛同できる。しかし、交付金の対象となる作物が国により決められており、地域が設定することができない点などに懸念を持っている。米粉や飼料

米といった全国一律の戦略作物ではなく、地域で食料自給率向上に寄与する作物に対して支援するべきだと考えている。

問 農地法が改正されれば、一般企業が農業に参入できるようになる。本市における企業の農業参入状況は。また、農地の適正利用は、誰が監視するのか。

答 現在3社が参入し、8社が参入を検討している。企業形態としては、建設会社や人材派遣会社、福祉法人などとなっている。農地の適正利用の監督については、市で年1回の営農計画達成報告を受けているほか、年2回以上現場に出向き、確認を行っている。また、農業委員会でも年1回、農地の違法転用や不法投棄がないか、パトロールを実施している。



諸橋 虎雄 議員 (2期・共産党市議団)

雇用対策と中小企業支援について

問 市は12月定例会で、事業度の改正を周知していききたいと答弁していたが、雇用維持に対する取り組み状況はどうか。

答 安定所は、商工会議所や経済団体に対して、雇用の維持を要請した。また、今年に入って、市長自ら、市内の事業者と経済対策の意見交換を行った。国の制度改正の内容周知については、昨年12月に市内190の事業所に集まってもらい、助成金制度の説明会を開催し

た。このほか、国の新しい助成金制度の案内を市内事業所に送付するなど、周知に努めている。なお、2月20日までに、市内200の事業所でこの助成金制度が活用された。

問 経済対策や中小企業支援の観点から、シティホールを含め、公共工事はできるだけ地元企業に発注することが重要だと思いが、どうか。

答 ては、地元企業で施行可能なものは原則、地元発注している。建設工事全体に占める地元企業の受注率は、平成21年1月末現在、金額ベースで87%である。このうち土木工事は99%が地元の受注となっている。大規模な工事など、技術的に参加できないものもあるが、今後も地元企業の受注機会の確保に努めていきたい。



関 貴志 議員 (3期・無所属)

シティホールについて

問 基本設計では、事業費が117億円から130億円に、駐車場が300台から120台に大きく変更された。設計の段階で、市がこれをコントロールすることはできなかったのか。

答 事業費は平面計画が固まらないうちに積算できないので、それをコントロールすることは相当難しい。今回の設計では、市は設計者に対して、必要最小限の条件を提示するにとどめ、あとは設計者の発想を最大限生かす形で進めてきた。駐車場の問題も、使われていない既存の駐車場を活用し

た方が合理的だという、設計者の発想を尊重した結果である。

問 駐車場を120台に減らしたの利便性は保証されなくてはならない。既存駐車場の活用を表明しているが、どう対応するのか。

答 大手通地下駐車場が県から移管されれば200台が確保できる。また、表町地区の再開発や、市営表町駐車場の立体化などの再整備がされれば、約200台が確保できる。さらに、原信プリズ跡地に100台が整備できれば、シティホール地下駐車場と合わせ、約600台が確保可能となる。市役所に来たついでに買い物したりすることを考えれば、まちなかに駐車場を面的に確保することで、市民の利便性は向上すると考えている。既存駐車場の活用にあたっては、案内表示板を整備するなど、市民に迷惑をかけないように、万全の措置を講じていきたい。



大平 美恵子 議員 (2期・無所属の会)

厳しい雇用状況における教育機会の均等について

問 今後、家庭の経済的理由で学業に困難を来す子どもは、どのくらい増えるかと予測しているか。また、奨学金制度はどのように周知しているのか。

答 今のところ、「就学援助制度」の申請に雇用の悪化による増加は見られないが、今後増えるかと予想される。これに対応するため、「就学援助制度のお知らせ」を小中学生のいる全世帯に配布し、周知に努めている。

奨学金については、高校の奨学金は県や公益法人が行っているの

問 母子家庭自立支援教育訓練費給付事業では、19年度に4件を給付した。21年度からは新たに「母子家庭高等技能訓練促進費等支給事業」を計画している。これは、看護師や介護福祉士など、高等技能の習得を図るものである。訓練期間中のサポートとしては、一人親家庭の児童を優先的に保育園に入園させているほか、一時保育や保育園の送迎など、さまざまな子育て支援策を用意している。

問 母子家庭への就業支援の実績は。また、就業訓練期間中の保育サービスなど、バックアップ体制はどうなっているか。

※3 就学援助制度……経済的な理由で小・中学校にかかる費用に困っている保護者に、学用品費や給食費などを援助する制度。
※4 母子家庭自立支援教育訓練費給付事業……母子家庭の母の就労を促進するため、指定された講座を受講した場合、修了後に受講費の一部を支給し、母子家庭の自立を支援する制度。

総務委員会 行政視察報告

■視察期間：平成21年1月27日～29日

■視察地・視察項目

福岡県福岡市：防災・危機管理体制の強化について
佐賀県佐賀市：市民総合窓口、人口問題・地域振興について
長崎県長崎市：職員力の向上について

●福岡市

福岡市は平成17年3月に発生した福岡県西方沖地震（最大震度6弱）や二度の大水害を踏まえて、災害時の防災対策を行っています。公共施設の耐震化、危機管理監を設置しての体制強化、災害情報伝達体制、自主防災組織の結成、活動の支援、防災リーダーの育成など、当市とほぼ同様の取り組みが行われていました。しかし、特筆すべきなのは、警固断層帯（マグニチュード7.2で市内中心部などが震度6強以上の地震が今後30年以内に発生する確率は、0.3～6%であり、国内では高いグループに属する）に着目した「福岡市耐震改修促進計画」であり、その中でも「揺れやすさマップ」を作成している点です。このマップは、建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発や知識の普及を目的としていますが、自分の住宅や勤務先などの地震を想定した揺れやすさが明白に示されています。視覚的に各地域の想定される震度が確認できるのは、大胆で画期的な取り組みだと思いました。

●佐賀市

佐賀市は、当市と同様、二度の合併を経て、人口も面積も増加しましたが、結果として過疎問題や地域振興という課題も抱えました。急速に少子高齢化する人口構造の変化に対応するため、人口問題対策室を設置し、①定住促進対策、②限界集落対策、③団塊世代対策、④広報体制の充実などに取り組んでいます。また、合併によって総合計画を見直し、グリーンツーリズムなど観光面から都市農山村交流で交流人口の増加が期待できるとしており、市になったことで発信力の強化、スケールメリットが大きいという説明もありました。

市民総合窓口については、当市のシティホール完成後に配置予定の「市民により便利なワンストップサービスの窓口」の先行事例として説明を受け、現場の窓口も見学してきました。特色は、一つの窓口でほとんどの手続きが終了すること、常時3、4人のフロアマネージャーを配置していることです。また、平成17年からは、証明書自動交付機を設置して、来訪者の時間短縮に寄与しています。窓口のある1階は開放感があり、カウンターは流線型で、全体的に来訪する市民を温かく迎えている印象を受けました。なお、時間短縮して日曜日にも窓口を開設しています。

●長崎市

現在の市長は、市役所の最大の資源は「人材」として、職員力推進室を設置しました。職員に求められる「職員力」とは「常に意欲的に職場の使命を果たそうとする力！」と定義し、4つの柱（①職員の意欲を高め能力開発を支援する、②活力ある職場風土、③職員の能力・適性を生かした人事制度を確立する、④市民と協働して地域を創る）を基本として、職員の力を最大限に引き出す取り組みをしています。ユニークな取り組みとしては、庁内イントラネットを活用して、職員が直接市長と意見交換ができる仕組みや、部長職がビジョン（部のあるべき姿）を策定して、方向性を明確にすることで職員の足並みを揃え、判断基準にしているもの、職員と企業経営者やNPO法人、市民団体の代表等が協働・学習して、まちづくりのあり方、提言を考える異業種交流研修などがありました。

3日間の視察全体を通じて、新しい長岡市役所（シティホール）造りに向けて、先進的な取り組みを学び、今後の検討素材となりました。

（報告：永井 亮一）

問 シティホールの整備については、元企業の活性化につながるための具体策は。

答 現在、実施設計が進められていくので、具体的な話はまだありませんが、中心市街地にかかる事業費をいかに地元でまわすかが、市長の責務だと考えています。建築工事には、建物本体の工場のほかに、電気や設備、内装や家具など、さまざまな工事があつて、少しでも多くの地元企業からシティホール整備に関わってもらえるよう、しっかりと工夫

問 シティホールの整備については、元企業の活性化につながるための具体策は。

答 現在、実施設計が進められていくので、具体的な話はまだありませんが、中心市街地にかかる事業費をいかに地元でまわすかが、市長の責務だと考えています。建築工事には、建物本体の工場のほかに、電気や設備、内装や家具など、さまざまな工事があつて、少しでも多くの地元企業からシティホール整備に関わってもらえるよう、しっかりと工夫



小坂井 和夫 議員
（6期・民成クラブ）

問 シティホールの整備については、元企業の活性化につながるための具体策は。

答 現在、実施設計が進められていくので、具体的な話はまだありませんが、中心市街地にかかる事業費をいかに地元でまわすかが、市長の責務だと考えています。建築工事には、建物本体の工場のほかに、電気や設備、内装や家具など、さまざまな工事があつて、少しでも多くの地元企業からシティホール整備に関わってもらえるよう、しっかりと工夫

問 シティホールの整備については、元企業の活性化につながるための具体策は。

答 現在、実施設計が進められていくので、具体的な話はまだありませんが、中心市街地にかかる事業費をいかに地元でまわすかが、市長の責務だと考えています。建築工事には、建物本体の工場のほかに、電気や設備、内装や家具など、さまざまな工事があつて、少しでも多くの地元企業からシティホール整備に関わってもらえるよう、しっかりと工夫

問 シティホールの整備については、元企業の活性化につながるための具体策は。

答 現在、実施設計が進められていくので、具体的な話はまだありませんが、中心市街地にかかる事業費をいかに地元でまわすかが、市長の責務だと考えています。建築工事には、建物本体の工場のほかに、電気や設備、内装や家具など、さまざまな工事があつて、少しでも多くの地元企業からシティホール整備に関わってもらえるよう、しっかりと工夫

問 シティホールの整備については、元企業の活性化につながるための具体策は。

答 現在、実施設計が進められていくので、具体的な話はまだありませんが、中心市街地にかかる事業費をいかに地元でまわすかが、市長の責務だと考えています。建築工事には、建物本体の工場のほかに、電気や設備、内装や家具など、さまざまな工事があつて、少しでも多くの地元企業からシティホール整備に関わってもらえるよう、しっかりと工夫



西澤 信勝 議員
（2期・無所属の会）

問 シティホールの整備については、元企業の活性化につながるための具体策は。

答 現在、実施設計が進められていくので、具体的な話はまだありませんが、中心市街地にかかる事業費をいかに地元でまわすかが、市長の責務だと考えています。建築工事には、建物本体の工場のほかに、電気や設備、内装や家具など、さまざまな工事があつて、少しでも多くの地元企業からシティホール整備に関わってもらえるよう、しっかりと工夫

問 シティホールの整備については、元企業の活性化につながるための具体策は。

答 現在、実施設計が進められていくので、具体的な話はまだありませんが、中心市街地にかかる事業費をいかに地元でまわすかが、市長の責務だと考えています。建築工事には、建物本体の工場のほかに、電気や設備、内装や家具など、さまざまな工事があつて、少しでも多くの地元企業からシティホール整備に関わってもらえるよう、しっかりと工夫

市議会の活動報告

■総務委員協議会

3月25日 長岡市市税条例、長岡市都市計画税条例の一部改正の概要について

■市議会活性化検討委員会

主に下記の内容について見直しを行いました。

- 1月26日 議会運営に関する申し合わせについて
- 2月18日 特別委員会について
広報・広聴活動に関すること
- 2月27日 議員の調査・政策立案に関すること
- 4月2日 最終答申について
- 4月13日 最終答申について（継続）

■議員協議会

下記の内容について執行部と質疑を交わしました。

- 2月3日 定住自立圏構想について
- 2月17日 平成21年度当初予算（案）について
定住自立圏構想の中心市宣言書（案）について
- 3月17日 川口町との合併協議について
- 3月27日 川口町との合併協議について

■議員合併研究会

2月16日、3月4日、3月19日の3回にわたり開催されました。川口町の財政状況や町所有施設の経営状況などの資料を基に、合併した場合、どのような効果や影響があるのかを検証しました。

●川口町との合併をめぐる主な質疑

問 川口町は飛び地になるが、問題はないのか。

答 川口町と本市は、広域市町村圏が昭和46年に設定されて以来、施設の相互利用などを一体となってやってきた。また、飛び地になったとしても、消防や救急などの行政サービスを実施していく上で、支障はないと考えている。

問 川口町と合併する場合、小千谷市にも配慮が必要ではないか。

答 3月26日に小千谷市長を訪問し、本市の考えや経緯を説明したが、川口町と合併協議に入ることに異論はないとのことだった。

問 川口町は、平成21年度末で64億円の借金が残る見込みであるが、合併による本市への影響はないのか。

答 64億円のうち、44億円は国により交付税措置されるので、町の実質負担額は20億円である。この20億円は、川口町の貯金や、合併で町長や議員などの人件費が削減できることにより、市民に負担をかけずに返済できる見通しである。



議員協議会（3月27日）

※定住自立圏構想……一定規模以上の市を中心市として、その中心市と近隣市町村が、医療や福祉、環境や地域公共交通など、さまざまな分野で相互連携することで、各自治体が共存共栄しながら、自立的・持続的な地域づくりを進めるもの。
本市は、平成20年12月に、総務省から定住自立圏構想を先行的に実施する団体として決定を受けた。

平成21年度一般会計予算 各会派の評価



地域経済を守る積極予算に賛成

市民クラブ クラブ長 小熊 正志

リーマンショックに端を発した世界的な金融危機と世界同時不況の嵐は、長岡にも深刻な影響をもたらしています。その中で、普通建設事業費の大幅な増額などにより、対前年度比7・1%増の積極予算を編成されたことに対して、評価するものです。

具体的な施策として、経済・生活対策では、社会資本への積極投資、中小企業への支援拡充や妊婦健診の公費負担の拡充など、またシテイホールの建設着手をはじめとする中心市街地の整備、「天地人」を活用した観光誘客の推進、トキメキ新潟国体の開催などへの重要課題にも配慮されています。

さらに、総合計画の推進では、「熱中！感動！夢づくり教育」の一層の推進や、関原コミュニティセンターの新築、和島地域へのケーブルテレビ網の整備、そして日越小学校の増改築をはじめとする教育環境の整備、生ごみバイオガス化事業の推進など、新たなまちづくりに向けて、きめ細やかに予算配分されており、評価できるものです。

危機的な経済情勢下において、これまで行財政改革に積極的に取り組んできた成果を生かして、地域経済の支援に全力で取り組む本予算は、市民の期待に十分応えることができるものであると認め、平成21年度当初予算に対して市民クラブは賛成します。

公共事業費を市内企業の活性化に

民成クラブ クラブ長 小坂井 和夫

アメリカ発の金融危機に端を発した世界経済の悪化が、わが長岡にも深刻な影響を与えており、市税収入の大幅な減収を見込まざるを得ない中での厳しい予算編成であったと認識しています。評価できる点としては、

- ①市税収入が悪化する中、経済対策を中心に積極的な予算が組まれたこと
- ②市長の事業所訪問などを踏まえた、中小企業融資や資金繰り対策の充実
- ③校舎耐震化の完了計画、養護学校高等部の増築や妊婦健診の全額無料化など、教育・福祉への積極策を打ち出されたことなどが挙げられます。

一方、不十分さを指摘せざるを得ない点としては、
①市臨時職員の継続・新規雇用以外にも、技能訓練・技術習得などへの支援を通じた雇用対策が望まれたこと
②シテイホールをはじめとする大型公共事業費を市内企業に還元し、地元経済の活性化につながる道筋の明確化が必要なことなどがあげられます。

シテイホール建設を契機とした「市民協働」の具体化、男女協働条例の早急な制定、天地人放映、国体を通じた「市民の一体感」の構築など、積極的な市政運営を通じて市民が自信と展望を持つことを期待し、本予算に賛成します。

不屈の「米百俵」メッセージを発信する予算

無所属の会 会長 西澤 信勝

平成21年度予算は、アメリカ発の世界同時不況の中、悪化する景気と雇用、暮らしに対して「官」の果たすべき役割を問われる厳しいものとなりました。

基幹収入である市税が18億6千万円減少するという見込みの下、「経済と暮らしを元気に」との願いをかける前年比7・1%増の積極予算は、この非常時にこそ委縮するのではなく、必要な事業にしっかりと投資して地域経済をけん引するのだというメッセージが表れています。

普通建設費・下水道整備費・生活関連道路補修費等の増額、学校耐震化工事の前倒し、公園や遊具の安全対策推進など、必要な公共事業には前向きに取り組み、福祉・教育分野での拡充事業なども挙げ

られ、市民生活に心強さと安心を与えるものとなりました。

23年度完成を目指し工事に着手するシテイホールは、将来の長岡市を見据えた視野でこれを生かす「ソフト」の充実に期待したいと思えます。連動して実施される市民防災公園、消防本部庁舎等の整備は、災害からの貴重な経験を未来へつなげるものとなります。長岡市の「顔」駅前を中心市街地が新たに市民協働の拠点として生まれ変わろうとするこの年は、50年、100年先のまちの輪郭が見えてくると感じます。

本予算の着実な執行をお願いしつつ、今後の社会状況の変化にも目配りし、弾力的対応を望みます。

経済と暮らしを元気に！

公明党 幹事長 藤井 達徳

100年に一度と言われる未曾有の経済危機。所得が伸び悩む一方で、生活必需品を中心とした物価高は市民生活を直撃しています。

このような中、平成21年度当初予算は「経済と暮らしを元気にする積極予算」を打ち出しています。シテイホールをはじめとする中心市街地の整備、NHK大河ドラマ「天地人」を活用した観光の推進やトキメキ新潟国体の開催など、市民協働によるまちづくりは、地域経済の活性化とともに全国への情報発信のまたない機会です。

さらに、中小企業への資金繰り支援、小・中学校の整備や耐震化の促進等の経済対策。臨時職員等の雇用の拡大などの雇用対策。妊婦健診の14回分の助成や中越こども急患センターの土曜日夜間診療の開始等の生活安心確保対策。また、生ごみバイオガス化事業の推進などの環境対策。これら市民生活に密着した施策にもきめ細かく予算配分されており、評価します。

一方、行政経営改革プランの推進として、電子市役所の推進、市税等のコンビニ収納の促進、指定管理者制度の積極的な導入、また職員の適正配置と人件費の削減にも努めています。

新年度予算が、長岡経済と市民の暮らしを元気にするため効果的に執行されるよう要望し、本予算に賛成します。

「市役所移転凍結」訴え予算に反対

共産党市議団 団長 笠井 則雄

日本経済は急速に悪化し、雇用や暮らしは大変です。この情勢の下、本市の予算は市民の暮らしを守り、住民福祉を向上させるという地方自治体本来の立場に立った政策展開が求められます。この立場で見ると問題点があります。

第一 財政問題。平成20年度末における地方債残高は、一般会計で約1、382億円、特別会計で約880億円の見込み。市民1人当たりの借金は一般会計で49万3千円、特別会計では31万4千円となり、合わせると80万7千円にもなります。

第二 市役所移転など中心市街地開発の問題。平成19年、厚生会館地区整備設計コンペの仕様書によれば「事業費は100億円」「駐車場は350台」などと指示。議員協議会において、駐車場は120台に、工事費が130億円に跳ね上がると説明。仕様書内容を逸脱した基本設計は重大な問題を抱えています。景気悪化を考えると「市役所移転計画」は凍結すべきです。

ほかに、西部丘陵東地区開発推進事業は、多額の税金投入に道を開く危険があると指摘。安全性が確認されない柏崎刈羽原発問題がある中、電源立地地域対策交付金を受け取ることは反対です。さらに、市役所移転など開発事業が突出すれば、合併地域のリーディング事業の実行も危ういと指摘し、平成21年度長岡市一般会計予算に反対します。

地財計画を大幅に上回る予算執行に期待

しんしクラブ クラブ長 永井 亮一

平成21年度一般会計当初予算額は1、442億円。対前年度比で95億円の増、率で7・1%と、国が定めた地方財政計画の一般歳出規模の伸び率0・7%を大幅に上回る積極的な予算となっています。歳入では、景気後退を受け市税の減収額が18億円と大きい。その減収分を地方交付税の23億円増がカバーし、また前年同様に諸収入の88億円増をもって新年度予算の財源を形成しています。

歳出では、商工費の100億円増が突出しており、産業経済対策への力強い政策であり、その効果を大いに期待します。中でも、研究事業分野への融資と補助金の

絶対額での増は、新産業創出の観点からも好ましい。

また、普通建設事業費の対前年度比7・8%増は、必要な社会資本整備に積極的な取り組み姿勢を見るもので大いに期待します。

子供たちの教育環境の整備をはじめ、越路地区での防災ひろばの整備着手。塚野山をはじめ栃尾楡原、中之島、与板の4地域での湛水事業の拡充など、広く生活の安全・安心に取り組み評価できます。観光事業については、「天地人」を活用した多彩な観光誘客の推進策が、長岡まつりの花火とともに計画されており、その執行に万全を願うものです。

シテイホールをはじめとする中心市街地の整備には、多大な予算執行が予定されています。「まちなかのにぎわいを取り戻す」と期待されているだけに、来年度予算とともに、しっかりと注視していきたいと思います。

柔軟な財政基盤の整備に期待

新政クラブ クラブ長 家老 洋

世界的な経済危機で市税が大幅に減収する中、国・県の補助金を活用し緊急的な経済・雇用対策や、景気浮揚のための公共事業の前倒し発注、学校耐震化工事の推進、そして福祉や子育て等の生活弱者に対する支援施策など、幅広い積極的な予算編成については高く評価します。

平成21年度大型プロジェクトであるシテイホール建設に関しては、これまでさまざまな議論がなされましたが、私たち新政クラブは、新しい市役所「シテイホール」は、ただ単に行政を執行するだけでなく、長岡市の20年、50年先を見据えた、そして市民が気軽にいろいろ用途に活用できる新しいノウハウや、無限の可能性を秘めた施設であると考えており、また、中心市街地のにぎわいの創生にも大いに貢献するものと期待しています。今後、市民、行政そして議会で叡智を出し合って、素晴らしい「シテイホール」建設に向け取り組みなければならぬと思います。

今後、経済情勢がどのように変化するか予測できない中、それに対応できるような財政基盤の整備をお願いし、平成21年度当初予算については賛成します。

3月定例会 議決結果

会派別議案賛否一覧表

3月定例会は、3月5日から3月27日までの23日間の会期で開かれました。

この定例会では、13人の議員が市政に対する一般質問を行いました。また、平成21年度長岡市一般会計当初予算を中心に議論され、市長提出議案51件、議員提出議案1件、請願4件を審査し、それぞれ右表（会派別議案賛否一覧表）のとおり決まりました。

今号では、2月20日に開かれた2月臨時会の議決結果も掲載しました。

各種行政委員の選任・推薦に同意

3月27日の本会議最終日において、次のとおり選任・推薦することに同意しました。

●教育委員会委員

加藤 孝博 氏（再任）

●人権擁護委員

古田島光子 氏（再任）

高橋 春彦 氏（再任）

峯村 明 氏（再任）

星野 信行 氏（再任）

会派別所属議員

市民クラブ	小熊 正志 丸山 勝総 加藤 尚登 関 充夫 鈴木 正一 長谷川一作 長谷川一夫 大地 正幸	酒井 正春 関 正史 丸山 広司 池田 彌 古川原直人 松井 一男 高野 正義 矢野 一夫
民成クラブ	小坂井和夫 藤田 芳雄 恩田 正夫	杉本 輝榮 加藤 一康
無所属の会	西澤 信勝 桑原 望	大平美恵子
公明党	藤井 達徳 山田保一郎	中村 耕一
共産党市議団	笠井 則雄 細井 良雄	諸橋 虎雄
しんしクラブ	永井 亮一 杵渕 俊久	山田 省吾
新政クラブ	家老 洋	水科 三郎
無所属	関 貴志 五十嵐清光	

3月定例会

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対 △：議案に対して継続審査

議案	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ	民成クラブ	無所属の会	公明党	共産党市議団	しんしクラブ	新政クラブ	関貴志議員	五十嵐清光議員	議決結果	
		(16)	(5)	(3)	(3)	(3)	(3)	(2)	(1)			
市長提出議案	算	平成21年度長岡市一般会計	○	○	○	○	×	○	○	×	原案可決	
		平成21年度長岡市介護保険事業特別会計	○	○	○	○	×	○	○	○	原案可決	
		平成21年度長岡市後期高齢者医療事業特別会計	○	○	○	○	×	○	○	○	原案可決	
		平成21年度長岡市下水道事業特別会計 ほか9件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	補正予算	平成20年度長岡市一般会計 ほか9件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	制 定	長岡市中小企業者向け融資に係る損失補償に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		長岡市子育ての駅条例 ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		長岡市介護保険条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
	一 部 改 正	長岡市中越こども急患センター設置条例 ほか16件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		財産の処分（一般ガス事業の譲渡に伴う財産の譲渡）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
そ の 他	契約の締結（富曾亀小学校増築工事） ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	教育委員会委員の選任、人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意	
議員提出議案	長岡市議会会議規則の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
請 願	アフリカ・ソマリア沖への自衛艦派遣反対に関する請願	×	○	※	×	○	×	×	○	○	不採択	
	平成21年度税制改正関連法案において、消費税の税率引き上げを行わないことに関する請願	×	○	○	×	○	×	○	○	○	不採択	
	金融危機に端を発する大量解雇・雇い止めから雇用と暮らしを守る緊急対策の強化を国に求める意見書提出に関する請願	×	○	×	×	○	×	○	○	○	不採択	
	協同労働の協同組合法の速やかな制定を求める意見書提出に関する請願	△	○	○	△	○	△	○	○	○	継続審査	

※：大平議員は賛成、西澤議員、桑原議員は反対

2月臨時会

市長提出議案	専決処分	専決第1号 平成20年度長岡市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	補正予算	平成20年度長岡市一般会計 ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	条 例 制 定	長岡市地域活性化・生活対策臨時交付金基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
長岡市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	

平成20年度 政務調査費収支報告

政務調査費とは、議員の調査研究活動の充実を図るために、必要な経費の一部を補助するものです。

当市では、議員1人当たり月額6万円を会派（会派に属していない議員は、所属議員が1人である会派を結成しているものと見なす）に交付しています。

※杵渕議員は、9月1日付けでしんしクラブに所属したため、平成20年4月～8月の政務調査費は無所属議員として、20年9月～21年3月の分は、しんしクラブに支給されました。

※収支差引残額のうち、預金利息を差し引いた額が返還額です。

	市民クラブ	民成クラブ	無所属の会	公明党	共産党市議団	しんしクラブ	新政クラブ	無所属(杵渕)	無所属(関)	無所属(五十嵐)	無所属(議長)	合計
収入の部	政務調査費	11,520,000	3,600,000	2,160,000	2,160,000	2,160,000	1,860,000	1,440,000	300,000	720,000	720,000	27,360,000
	預金利息	3,784	1,121	940	1,713	2,185	357	395	248	575	110	11,672
	会派等負担分	2,037	1,145	0	0	1,462	4,049	0	2,519	0	0	11,425
	合計①	11,525,821	3,602,266	2,160,940	2,161,713	2,163,647	1,864,406	1,440,395	302,767	720,575	720,110	27,383,097
支出の部	調査研修費	7,511,261	1,882,402	350,000	1,145,077	592,960	1,364,281	949,395	191,692	278,420	215,884	14,860,494
	資料費	907,749	393,232	171,582	381,743	298,414	157,342	216,086	45,652	102,230	121,846	2,818,506
	広報広聴費	1,188,697	520,570	834,399	52,500	960,000	0	160	0	103,468	0	3,724,894
	情報通信費	1,234,075	582,082	245,870	549,537	170,298	71,527	0	0	8,505	94,260	3,103,444
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務費	684,039	223,980	123,073	32,856	141,975	271,256	274,537	65,423	39,611	288,120	2,251,185
合計②	11,525,821	3,602,266	1,724,924	2,161,713	2,163,647	1,864,406	1,440,178	302,767	532,234	720,110	26,758,523	
収支差引残額①-②	0	0	436,016	0	0	0	217	0	188,341	0	0	624,574